



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植村貴好
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)岩本克美 TEL (087)825-1156
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,988	△6.5	△40	—	△30	—	△8	—
22年3月期第1四半期	2,126	△7.4	△79	—	△69	—	△66	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 51	— —
22年3月期第1四半期	△11 26	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,529	1,692	37.4	287 46
22年3月期	4,665	1,728	37.1	293 55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,692百万円 22年3月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	4 00	4 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	4 00	4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,816	4.0	31 492.6	—	42 104.5	—	21	—	3 72
通期	10,116	5.5	177	—	194 398.3	—	100	—	17 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,078,000株	22年3月期	6,078,000株
23年3月期1Q	188,680株	22年3月期	188,680株
23年3月期1Q	5,889,320株	22年3月期1Q	5,889,320株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や政府の景気対策効果などによって緩やかな回復基調となりましたが、当社グループ商勢圏におきましては、企業業績や個人消費の本格的回復には至らず、各企業の広告出稿に対する慎重な姿勢は依然として継続しており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、事業エリアと事業領域の拡大を基本とし、新規広告主と新規案件の獲得に努め、シェア拡大と収益向上に取り組んでまいりました。

その結果、広告業におきましては、エコカー補助金制度の終了期限に併せたプロモーションや7月の参院選に関連した広告出稿があり、媒体別には新聞広告が増加しましたが、各企業とも広告予算を控える傾向にあり、主要広告主の属する流通小売業、娯楽業において広告出稿量が伸びず、印刷広告やテレビ広告が減少しました。また、出版業におきましては、個人消費の回復が本格的ではない中、徳島県においてブランド力の強い月刊誌や地域物産を特集した単行本の販売部数が増加しましたが、地元商店からの広告掲載量が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,988百万円（前年同四半期比93.5%）となりました。

利益面におきましては、前期に引き続き粗利益率の改善に努めるとともに、社内制作費を圧縮した結果、売上総利益率が前年同期と比べ2.0ポイント上昇し、売上総利益は331百万円（前年同四半期比106.0%）となり、諸費用の節減によって販売費及び一般管理費が372百万円（前年同四半期比95.0%）となった結果、当第1四半期連結会計期間におきましては40百万円の営業損失（前年同期は79百万円の営業損失）、30百万円の経常損失（前年同期は69百万円の経常損失）となりました。また、当社所有の土地に係る建物を無償で譲り受けたことから、特別利益に固定資産受贈益42百万円を計上し、税金等調整前四半期純利益は22百万円（前年同期は73百万円の税金等調整前四半期純損失）となりましたが、売上減少による減益の影響と法人税等調整額の増加から、8百万円の四半期純損失（前年同期は66百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。

資産の部では、売掛金の減少を主な要因として流動資産が前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、2,198百万円となりました。また、当社所有の土地に係る建物の無償譲受による投資不動産の増加を主な要因として、固定資産が前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、2,331百万円となりました。

負債の部では、買掛金の減少を主な要因として流動負債が前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、1,944百万円となりました。また、銀行保証付私募債の発行による社債の増加、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債が前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、892百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、1,692百万円となりました。これは主に期末配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、当会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響は軽微です。

2 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,534	515,406
受取手形及び売掛金	1,174,687	1,675,873
商品及び製品	32,895	36,342
仕掛品	20,428	20,833
原材料及び貯蔵品	1,851	2,384
その他	106,217	129,180
貸倒引当金	△4,272	△6,885
流動資産合計	2,198,342	2,373,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	390,717	396,040
有形固定資産合計	1,216,703	1,222,026
無形固定資産		
のれん	615	656
その他	13,947	14,465
無形固定資産合計	14,562	15,121
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	717,138	676,603
その他	483,433	468,463
貸倒引当金	△100,670	△90,252
投資その他の資産合計	1,099,901	1,054,814
固定資産合計	2,331,167	2,291,963
資産合計	4,529,510	4,665,099

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,352	1,561,688
短期借入金	451,060	293,610
未払法人税等	2,558	9,217
賞与引当金	39,650	85,773
返品調整引当金	12,925	15,239
その他	178,816	141,388
流動負債合計	1,944,362	2,106,916
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	452,190	485,640
退職給付引当金	137,318	134,095
役員退職慰労引当金	57,921	62,537
その他	44,734	47,073
固定負債合計	892,164	829,346
負債合計	2,836,527	2,936,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,238,140	1,270,649
自己株式	△29,907	△29,907
株主資本合計	1,698,182	1,730,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,199	△1,854
評価・換算差額等合計	△5,199	△1,854
純資産合計	1,692,982	1,728,836
負債純資産合計	4,529,510	4,665,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,126,823	1,988,873
売上原価	1,813,615	1,656,912
売上総利益	313,207	331,961
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	196,864	189,581
賞与引当金繰入額	27,534	30,112
退職給付費用	5,237	5,947
役員退職慰労引当金繰入額	2,082	1,765
貸倒引当金繰入額	2,717	9,478
その他	157,912	135,968
販売費及び一般管理費合計	392,349	372,853
営業損失(△)	△79,141	△40,892
営業外収益		
受取利息	472	393
受取配当金	1,698	2,476
投資不動産賃貸料	14,402	12,799
違約金収入	—	5,268
その他	3,882	1,708
営業外収益合計	20,455	22,647
営業外費用		
支払利息	4,880	4,177
不動産賃貸費用	5,629	5,370
その他	254	2,582
営業外費用合計	10,765	12,130
経常損失(△)	△69,451	△30,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,805	1,706
賞与引当金戻入額	250	10,461
固定資産受贈益	—	42,807
投資有価証券売却益	1,232	—
特別利益合計	3,288	54,975

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	398
保険解約損	249	—
投資有価証券評価損	7,179	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	618
その他	29	—
特別損失合計	7,458	1,616
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73,622	22,983
法人税、住民税及び事業税	△14,365	1,548
法人税等調整額	7,080	30,387
法人税等合計	△7,285	31,935
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,951
四半期純損失(△)	△66,336	△8,951

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。